

2018年度事業報告

本会は、「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、平成25年度に改定した定款に基づき、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

2018年度は、福島事故関連活動として、引き続き、各部門において、学会事故調が「東電福島事故に関する調査報告書」において取りまとめた提言のフォローを行うとともに、福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対して学術的提言等を行うための活動について、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(廃炉委)」を中心に取り組んでいます。

また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。今年度は、福島県の環境回復や中間貯蔵、放射線などに関する理解活動への支援として環境再生プラザ(旧除染情報プラザ)への専門家派遣の継続、避難されていた住民の方々への帰還に向けた自治体の対応への支援、また、風評(農作物、水産物)への理解促進のためのシンポジウムを開催しました。

さらに、学際的活動として、30を超える学協会が参加する「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の幹事学会として情報交換を進めるなど、更なる活動の拡大を図りました。

年会・大会関係では、「2018年秋の大会」を岡山大学、「2019年春の年会」を茨城大学で開催、多くのセッションを企画・運営し、担当支部および現地委員会の協力を得ていずれも盛會裡に終えることができました。また、Confitを利用したプログラム・予稿の公開、専用アプリを用いての参加者への情報提供サービスを実施しました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、および特別表彰を行いました。

小中高等学校の先生を対象とした教育会員を新設し、募集を開始しました。

本会の運営の効率化と財務状況改善を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。

会員数は、前年度と比べ正会員が213名減少し6,342名、学生会員が10名増加し522名となりました。

以下に2018年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、 研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

① 特別専門委員会

- ・シグマ (千葉敏主査、委員28名)
- ・水素安全対策高度化 (村松健主査、委員14名)
- ・NUMO包括的技術報告書レビュー (柘山修主査、委員14名)

② 研究専門委員会

- ・遮蔽計算の応用技術 (上養義朋主査、委員34名)
- ・軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用 (越塚誠一主査、委員28名)

- ・核燃料サイクルの成立性 (井上正主査、委員27名)

- ・シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動

(勝村庸介主査、委員45名)

- ・将来原子力システムのための再処理技術

(鈴木達也主査、委員29名)

また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・トリウム原子力システム (高木直行主査、委員40名)

- ・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術

(大川富雄主査、委員22名)

- ・確率論的リスク評価の活用及び手法調査

(牟田仁主査、委員20名)

③ 調査専門委員会

- ・原子力アゴラ

(上坂充主査、委員21名)

委員会に3つの分科会を設置し活動を進めました。「研究炉等役割検討・提言分科会」では、研究炉等に対するグレーデッドアプローチを含む合理的な規制基準のあり方の観点から検討を継続し、「大学等核燃およびRI研究施設検討・提言分科会」では、全国の大学等での核燃・R

I研究施設の現状調査・課題抽出・解決策を検討、「地球問題対応検討・提言分科会」では、地球温暖化を中心とするグローバルな環境問題を調査し、CO₂ガス抑制に対する原子力発電の役割について検討を進めました。

(2) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに学会事故調の提言・課題をフォローするため、2014年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（「廃炉委」、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、活動を進めています。5年目となった2018年度は、個別検討課題に取り組む分科会の活動が進展しました。「リスク評価分科会（主査：山口彰）」は3号機燃料取り出しを例にした成果報告書を取りまとめ活動を終了し、新たに燃料デブリ取り出しのリスクを評価する「廃炉リスク評価分科会（主査：山本章夫）」を立ち上げました。建屋の構造的な性能検討分科会（主査：瀧口克己）とロボット分科会（主査：吉見卓）は中間報告書を準備中で2019年4月には公開予定です。また、廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）は廃棄物処分の最終的な在り方を見据えた検討を進めており、2019年度中には公開を予定しています。学会として廃炉の議論を深めるべく、テーマ毎にワークショップを始めました。この活動は、2019年度も継続していきます。

また、廃炉委員会の情報発信、コミュニケーションのための活動も拡がりました。年度内に4回の委員会を開催するとともに、秋の大会、春の年会、シンポジウムにおいて活動報告を行いました。

(3) 福島特別プロジェクトの活動

東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために平成24年6月に設立しました。福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェイスを取る役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確かつわかりやすく発信してきました。今年度は、福島市において、「福島県の現状と取り組み」と題したシンポジウムを開催し、福島県の農水産物の現状と風評への取り組みや中間貯蔵施設の状況などを報告し参加者と意見交換を行いました。特に、水産物に関しては淡水魚と海水魚ではCsを取り込むメカニズムの違いが報告され、注目されました。市町村や環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）への専門家派遣も継続するなど正確な事実・知識の普及および理解の促進を図ってきました。また、今年度も2012年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験を行い、Csの挙動について引き続き調査しました。

(4) 標準の制定

東電福島事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013年7月に新規規制基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならない標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東電福島事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために2011年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2018年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会（関村委員長）で審議し、下記のとおり制定しました。

① リスク専門部会（山本部会長）

- ・原子力発電所の停止状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準（レベル1PRA編）
- ・原子力施設のリスク評価標準で共通に使用される用語の定義

② システム安全専門部会（岡本部会長）

- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法—ヨウ素131
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法—コバルト60イオン
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法—金属不純物
- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準（追補3）
- ・加圧水型原子炉二次系の水化学管理指針

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会（萩原部会長）

- ・本年度無し

④ 原子燃料サイクル専門部会（新堀部会長）

- ・ピット処分及びトレンチ処分対象廃棄物の放射能濃度決定に関する基本手順

⑤ 原子力安全検討会（宮野主査）

- ・本年度無し

○ 2018年秋の大会セッション

- ・学協会規格の策定と活用の活性化に向けて

○ 2019年春の年会セッション

- ・原子力施設の廃止措置の安全の考え方と標準への展開
- 講習会
- ・再処理施設における原子力安全の基本的考え方について

て

- ・リスク評価の理解のために（2018年度初心者向け）
- ・原子力発電所の確率論的リスク評価に関する実施基準（レベル3PRA編）

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1) 総会

第8回総会

日時 2018年6月15日

場所 航空会館 参加者数 100名

(2) 年会、大会

①日本原子力学会「2018年秋の大会」

日時 2018年9月11～13日

場所 岡山大学津島キャンパス

参加者 1,450名 演題数 738

②日本原子力学会「2019年春の年会」

日時 2019年3月20～22日

場所 茨城大学水戸キャンパス

参加者 1,353名 演題数 581

(3) シンポジウム等

①東京電力福島第一原子力発電所の廃炉

—第4回：確実な廃炉のために今すべきこと—

日時 2019年3月9日

場所 機械振興会館（東京）

参加者 120名

②福島県の現状と取り組み

日時 2018年6月16日

場所 コラッセふくしま 多目的ホール（福島市）

参加者 72名

③原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催、本会（幹事学会）ほか48学協会共催による原子力総合シンポジウムを「原子力防災について」と「エネルギーの将来における原子力の位置づけ」をテーマとして2018年10月22日に日本学術会議講堂にて開催しました（参加者174名）。

(4) 講演会など

①支部活動

- ・北海道支部 第8回支部大会(6/19)のほか、オープンスクール(3回)、第36回研究発表会(2/27)、特別学術講演会(6/19・2/27)、学術講演会、ウィンターセミナー、見学会(12/12)等を開催しました。

(柴山環樹支部長、会員150名・社)

- ・東北支部 第8回支部大会(5/30)のほか、第12回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10/30)、第9回南東北原子力シンポジウム(福島市、11/27)、第42回研究交流会(12/11)、オープンスクール(全4回)、講演会(11/3)、見学会(10/31)、AESJ東北カフェ(全4回)等を開催しました。

(高橋信支部長、会員492名・社)

- ・北関東支部 第8回支部大会(4/13)のほか、大会に合わ

せて若手研究者発表会、特別講演会を開催するとともに、技術功労賞の表彰を行いました。また、支部講演会(8/31)、オープンスクール(10/21)を開催しました。

(大久保和俊支部長、会員1,786名・社)

- ・関東・甲越支部 第8回支部大会(4/5)、2017年度支部賞授与式(同日)のほか、オープンスクール2回開催(青少年のための科学の祭典全国大会への参加、他1回)、「女子中高生夏の学校2018」(ダイバーシティ推進委員会への協力)、第17回若手研究者・技術者発表討論会、第12回学生研究発表会、見学会(電中研研究設備、東電福島第一原子力発電所/JAEA櫛葉遠隔技術開発センターなど)を開催するとともに、2018年度支部賞を決定しました。
- ・中部支部 第8回支部大会(7/30)のほか、第50回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。
- ・関西支部 第8回支部大会(6/22)のほか、第14回若手研究者による研究発表会、講演会2回、オープンスクール、見学会等を開催しました。

(渥美寿雄支部長、会員1,039名・社)

- ・中国・四国支部 第8回支部大会(6/2)のほか、第12回研究発表会(11/17、優秀発表賞3件表彰)、オープンスクール(5回)、講演会(6/2・11/17)等を開催しました。

(山岡聖典支部長、会員165名・社)

- ・九州支部 第8回支部大会(5/28)のほか、第37回研究発表講演会(12/1)、オープンスクール(8回)、講演会(5/11・5/28・10/23)、見学会(9/26)等を開催しました。

(渡辺幸信支部長、会員209名・社)

②共催行事

- ・第55回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)(5/29-31、札幌)
- ・第55回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/4-6、東京)
- ・安全工学シンポジウム2018(7/4-6、東京)
- ・2018日本放射化学学会年会・第65回放射化学討論会(日本放射化学学会)(9/18-20、京都)
- ・キャビテーションに関するシンポジウム(第19回)(日本学術会議第三部)(10/18-19、札幌)
- ・津波に関するシンポジウム(原子力関連学協会規格類協議会)(10/26、東京)
- ・理論応用力学シンポジウム(日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基礎工学分科会)(1/13、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻	号	発行部数
2018年 4月	60	4	7,450部
2018年 5月	60	5	7,450部
2018年 6月	60	6	7,400部
2018年 7月	60	7	7,450部
2018年 8月	60	8	7,150部
2018年 9月	60	9	7,250部
2018年10月	60	10	7,250部
2018年11月	60	11	7,250部
2018年12月	60	12	7,300部
2019年 1月	61	1	7,400部
2019年 2月	61	2	7,400部
2019年 3月	61	3	7,400部

2018年度も、前年度に続いて東京電力福島第一原子力発電所の現況、事故原因と今後の対策、福島現在の現在と未来、風評被害、事故後の甲状腺検査結果に対する解説、原子力学会の取り組みに関わることがらを掲載しました。このほかに軽水炉の安全性、新型炉の開発動向、高レベル廃棄物管理、人材問題、司法と原発の問題、社会との対話、世界の動向、海外で活躍する技術者の手記などを特集や座談会、解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介と国内の研究機関による研究最前線の紹介、女性執筆者によるコラムの連載を始めるとともに、2019年3月号においては学会創立60周年を機に、学会や原子力界のこれまでの歩みを総括する特集を掲載しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため、学会員全員を対象としたアンケートを継続しています。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の発行

電子版発行年月	巻	号	掲載論文数
2018年 4月	55	4	10
2018年 5月	55	5	11
2018年 6月	55	6	11
2018年 7月	55	7	12
2018年 8月	55	8	13
2018年 9月	55	9	13
2018年10月	55	10	13
2018年11月	55	11	12
2018年12月	55	12	13
2019年 1月	56	1	12
2019年 2月	56	2	12
2019年 3月	56	3	6
冊子体発行年月	巻	号	
2018年 4月	55	3-4	21
2018年 6月	55	5-6	22

2018年 8月	55	7-8	25
2018年10月	55	9-10	26
2018年12月	55	11-12	25
2019年 2月	56	1-2	24

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2017年の閲覧機関数は全世界で2,524にのぼります。55巻の印刷総ページ数は1,507ページで141論文を掲載しました。JNSTの2017年のインパクトファクターは2016年と2017年の掲載論文数が急増したため0.774と低下しましたが、依然としてANS発行ジャーナルと同等の値を維持しています。2012年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを5件の論文著者に、2017年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを4件の論文著者に授与しました。2018年の第1～2四半期のフルテキストダウンロード数は約16万で前年同期比35%増加しました。論文は電子版が発行前に早期公開されます。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

発行年月	巻	号	冊子体発行部数
2018年 6月	17	2	420部
2018年 9-12月	17	3-4	420部
2019年 3月	18	1	420部

「和文論文誌」は冊子体出版と同時にJ-STAGEにおいて全文無料公開しています。電子版は冊子体出版に先立ち早期公開しております。なお、2013年よりElsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されています。1ヶ月当たりの全文ダウンロード数は約3,000でした。2018年度は掲載論文数が少なく、冊子体は都合により3号と4号を合併号として発行しました。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。2018年度にはVol.5 Actinides 2017とVol.6 ISORD-9が出版されました。

(5) 特別出版事業

学会創立60周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故に関連した和文論文誌掲載論文および日本原子力学会誌掲載解説記事を、英訳して出版する事業を進めています。2019年度中の電子版公開と冊子体発行を目指しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)、その他表彰

(1) 研究業績の表彰

① 第51回(2018年度)日本原子力学会賞

論文賞(4件)

[5101] $^{235}\text{U}(n, f)$ Independent Fission Product Yield and Isomeric Ratio Calculated with the Statistical Hauser-Feshbach Theory

(東工大)奥村森、(ロスアラモス研)河野俊彦、
(東工大)千葉敏

[5102] Measurements of neutron total and capture cross sections of ^{241}Am with ANNRI at J-PARC

(東工大)寺田和司、(JAEA)木村敦、(特許庁)中尾太郎

[5103] Radially and azimuthally dependent resonance self-shielding treatment for general multi-region geometry based on a unified theory

(MHI)小池啓基、(名大)山本章夫

[5104] Modeling of distribution parameter, void fraction covariance and relative velocity covariance for upward steam-water boiling flow in vertical rod bundle

(原燃工)尾崎哲浩、(パデュー大)日引俊詞
技術賞(2件)

[5105] X線用IPを用いた転写法中性子ラジオグラフィの画像特性

(住重アテックス)鶴野浩行、上本龍二、
(東芝TSI)日塔光一

[5107] 数値流体力学に基づく炉内熔融・移行挙動数値シミュレーションコードJUPITERの開発

(JAEA)山下晋、多田健一、吉田啓之
特賞・技術賞(1件)

[5106] 軽量可搬型中性子線量計の開発

(富士電機)布宮智也
奨励賞(1件)

[5108] 光核反応を用いた核物質同位体組成測定手法の理論構築及び測定可能性に係る研究

(東芝)木村礼
貢献賞(2件)

[5109] 低線量放射線の健康影響研究等に基づく原子力安全の教育・理解増進活動

(岡山大)山岡聖典

[5110] 高性能簡易型霧箱の開発とそれを利用した放射線教育の普及活動

(元富山第一高、ラド)戸田一郎

② 支部表彰

- ・北海道支部：功労賞1件、奨励賞2件
- ・東北支部：功績賞1件、奨励賞3件
- ・北関東支部：技術功労賞1件、若手研究者発表会優秀発表賞 一般の部4件、学生の部1件
- ・関東・甲越支部賞：原子力知識・技術の普及貢献賞2件、技術貢献賞3件、第17回若手研究者・技術者発表討論会研究奨励賞7件、第12回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞18件

- ・中部支部：第50回研究発表会奨励賞3件
- ・関西支部：功績賞2件、支部研究発表会奨励賞3件・参加賞5件

- ・中国・四国支部：第12回支部研究発表会優秀発表賞3件
- ・九州支部：功労賞1件、第37回研究発表講演会 学生・若手研究者奨励賞2件・優秀学生ポスター賞3件

③ 部会表彰

- ・炉物理部会：奨励賞2件、貢献賞1件
- ・核融合工学部会：奨励賞2件
- ・核燃料部会：奨励賞1件、講演賞5件
- ・バックエンド部会：功績賞1件、業績賞1件、優秀講演賞4件、ポスター賞1件、論文賞1件
- ・熱流動部会：業績賞2件、優秀講演賞6件、優秀発表賞1件(若手交流フォーラム)
- ・放射線工学部会：若手奨励賞1件
- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞2件
- ・保健物理・環境科学部会：貢献賞1件、奨励賞1件
- ・社会・環境部会：優秀発表賞1件
- ・核データ部会：学術賞2件、奨励賞1件
- ・材料部会：功績賞1件、奨励賞3件、Best Figure賞3件
- ・再処理・リサイクル部会：功績賞1件、業績賞1件、優秀講演賞2件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞1件、CG賞2件、学生優秀講演賞2件、部会功労賞1件
- ・新型炉部会：優秀講演賞2件
- ・安全部会：特別賞1件、講演賞1件

④ フェロー賞表彰

- ・第12回(2018年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生、高等専門学校専攻科2年生、大学院修士課程2年生を対象に36名の学生を表彰しました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 部会活動

① 炉物理 第49、50回全体会議、会報「炉物理の研究」(Vol. 71)の発行、第50回「炉物理夏期セミナー」(北海道北広島市)の企画と実施、年会・大会では「研究炉の運転再開と今後」および「核変換炉研究の動向」を実施しました。また第7回「炉物理専門研究会」を開催しました。(山本章夫部会長、会員409名)

② 核融合工学 第51、52回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「核融合理工学分野の教育と人材育成」、春の年会企画セッションでは「核融合中性子源A-FNS計画」を開催しました。第12回核融合エネルギー連合講演会—核融合炉のロードマップ：今、実用化に向けて！—(滋賀県大津市)を開催しました。(深田智部会長、会員320名)

③ 核燃料 第46回全体会議を開催し、年会・大会企画セ

セッションでは「熔融炉開発の国内外の状況」を開催、「燃料デブリと核分裂生成物の特性比較」を共催し、「燃料デブリ研究専門委員会活動報告」に協力しました。また、「軽水炉燃料等の安全性高度化ロードマップ検討ワーキンググループ」の3年間の活動をまとめた報告書を公開しました。さらに、第4回軽水炉燃料・材料・水化学夏期セミナー(掛川)を水化学部会、材料部会と共催し、部会報「核燃料」(No. 52-2、53-1、53-2、54-1)を発行しました。

(寺井隆幸部会長、会員394名)

④バックエンド 第49、50回全体会議を開催し、部会誌「原子力バックエンド研究」(Vol. 25-No. 1、No. 2)を発行しました。また、夏期セミナーおよび週末基礎講座を開催しました。大会・年会では、企画セッション「クリアランスの現状と課題(保健物理・環境科学部会との合同セッション)」、「廃棄体技術基準の性能規定化と受入基準の導入」を開催しました。

(大和田仁部会長、会員633名)

⑤熱流動 第51、52回全体会議を開催するとともに、9月に第6回「若手交流フォーラム」を開催し、学生および若手研究者の研究交流を図りました。さらに、熱水力安全評価基盤技術高度化検討ワーキンググループでは、熱水力安全評価基盤技術高度化戦略マップ2017の策定後、継続的にローリングを行うため、「熱水力」、「安全評価」SWGを新たに設置し、活動を継続しています。日本原子力学会主催のThe 11th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NT HAS-11)の企画・運営を担当しました。また、ニュースレターの配信(2回)を行いました。

(植田伸幸部会長、会員380名)

⑥放射線工学 第49、50回全体会議、ニュースレター(N o. 607-627)の発行、夏期セミナーの開催(応用物理学会放射線分科会放射線夏の学校と合同開催)、第14回加速器遮蔽専門家会合SATIF14の共催(Korea Multi-purpose Accelerator Complex (KOMAC)およびPohang Accelerator Laboratory (PAL)主催)、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ」の共催(標準委員会主催)および年会・大会企画セッションの開催を行いました。また、環境モニタリング、測定技術、簡易遮蔽解析コードレビュー、放射性核種の基礎的数値算出に係る国産コードBRACSS/BRAID検証ワーキンググループおよび遮蔽群定数ISO規格化対応検討ワーキンググループの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。

(波戸芳仁部会長、会員306名)

⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第58、59回全体会議、年会・大会企画セッションでは「プラント運転・保守へのロボット技術の適用」、「確率論的リスク評価における人間信頼性解析」を開催し、夏期セミナー「現場における安全性向上への取り組みと“人間”

の位置づけ」の企画と実施、第19回安全・安心のための管理技術と社会環境に関するワークショップを開催しました。

(五福明夫部会長、会員112名)

⑧加速器・ビーム科学 第40、41回全体会議、秋の大会合同セッションとして、核データ部会と合同で「小型加速器中性子源と核データのニーズ」、春の年会企画セッションとして「加速器・ビーム科学部会20周年を迎えて『未来』を考える」を開催しました。

(林崎規託部会長、会員187名)

⑨社会・環境 第39、40回全体会議、年会・大会企画セッションを開催しました。秋の大会の企画セッションでは、前回に引き続き、部会表彰に輝いた方々から、その対象となった業績について講演していただきました。また、今後の部会活動の方向性の検討を行う、主として運営小委員会メンバーによる勉強会を行いました。その他、「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップの共催、マスメディアとの勉強会を1回行いました。

(土田昭司部会長、会員207名)

⑩保健物理・環境科学 秋の大会では、第37回全体会議、バックエンド部会との合同セッション「クリアランスの現状と課題(I)(II)」を開催しました。春の年会では、第38回全体会議、企画セッション「学生・若手研究者が考える保健物理・環境科学研究」を開催しました。ニュースレターは1回配信を行いました。

(服部隆利部会長、会員234名)

⑪核データ 第38、39回全体会議、年会・大会企画セッションを開催しました(秋の大会「小型加速器中性子源と核データのニーズ」、春の年会「核分裂生成物核種の核データ研究のフロンティア」)。また、核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信(2回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。

(深堀智生部会長、会員213名)

⑫材料 第37、38回全体会議、第4回 軽水炉燃料・材料・水化学 夏期セミナー(燃料・材料・水化学部会合同)、年会・大会で企画セッションを開催し、部会報(2018年9月号、2019年3月号)を発行しました。

(阿部弘亨部会長、会員297名)

⑬原子力発電 第34、35回全体会議、企画セッションを開催しました。また、学生を対象とした「夏期セミナー(柏崎刈羽原子力発電所の見学も実施(新潟県))」および「社会人と学生の交流セミナー(愛知県)」を開催するとともに、「他産業(北海道旅客鉄道株)との交流会(北海道)」を実施しました。その他、「次期軽水炉の技術要件検討ワーキンググループ」を設立し、2018年6月より活動しています(活動期間2018年6月~2020年5月)。

(決得恭弘部会長、会員390名)

⑭再処理・リサイクル 第35、36回全体会議を開催しました。春の年会では企画セッション「乾式再処理に関する国内外の研究開発の現状」を開催しました。また8

月に主に学生を対象とした第2回夏期セミナーを、12月に「核燃料サイクルの将来と再処理における核物質管理技術」のテーマで第14回再処理・リサイクル部会セミナーを開催しました。さらに国内初となる乾式プロセスに関する国際会議 International Pyroprocessing Research Conference (IPRC2018) (10/24-26、東海村) を主催しました。これらの会議はいずれも成功裏に終了しました。また学会誌特集記事「創立60周年を迎え、学会は何をなすべきか II」において記事を執筆・投稿し、学会誌4月号に掲載されました。

(森田泰治部会長、会員421名)

⑮計算科学技術 第24、25回全体会議、年会・大会では「人工知能技術の活用と将来展望」、「自然現象に立ち向かう計算科学技術の最前線」の企画セッションを開催しました。ICFD2018の協賛、第30回CCSEワークショップの共催、熱流動部会と共催で「若手交流フォーラム」を実施しました。その他、Webサイトの更新、ニュースレター(No. 30、31)の発行を行いました。

(伊藤啓部会長、会員237名)

⑯水化学 第16回、17回全体会議を開催しました。また、第33回、34回および35回定例研究会を開催するとともに、核燃料部会、材料部会、水化学部会の3部会合同による第4回軽水炉燃料・材料・水化学夏期セミナーを開催しました。国際協力関係では、「水化学国際会議2018」(開催国 米国)を共催しました。水化学ロードマップについては、自主的安全性向上の視点を重視して新たな研究・技術課題の抽出を行うなどの見直しの作業を進めています。広報活動として、部会報(第10号)をホームページに掲載しました。

(渡邊豊部会長、会員225名)

⑰原子力安全 第22、23回全体会議を開催しました。春の年会では企画セッション「外的事象に対する包括的な安全確保の体系の現状と課題」を実施し、11月にフォローアップセミナーを開催しました。さらに、安全確保について総合的に議論する夏期セミナー(第6回)を開催しました。秋の大会では「福島第一原子力発電所事故の解明の進展から学ぶ」を取り上げた企画セッションを実施しました。また、原子力安全部会設立10周年記念講演会を1月に開催しました。なお、セミナーで使用した資料、議事メモは、部会ホームページで公開し、参加いただけなかった方にも情報発信をしております。

(関村直人部会長、会員509名)

⑱新型炉 第17、18回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「高速炉戦略ロードマップ検討会報告」を開催し、春の年会では企画セッション「新型炉の国際協力の現状と今後の研究開発課題(イノベーションの創出)」を開催しました。これらのセッションの発表内容は、HPにて公開しています。また、初めての試みとして2回のシンポジウム(第4世代炉の開発状況

と今後の発展(Part 1)および(Part 2))を開催しました。さらに、部会賞として優秀講演賞を新設し、春の年会にて第1回の表彰を行いました。これまでの継続として行ってきた活動について、第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン研究専門委員会の最終報告書作成、解説記事の学会誌への掲載に協力しました。高速炉戦略ロードマップ検討会では、検討結果を纏めたエグゼクティブサマリーを公開しました。学会誌については、「第4世代原子炉の開発動向」として6回の連載記事を掲載しました。

(伊藤隆哉部会長、会員281名)

⑲リスク 第3、4回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「PRAのためのプラント固有データ収集と信頼性データ構築への取組」を、春の年会ではヒューマン・マシン・システム部会との共催で企画セッション「確率論的リスク評価における人間信頼性解析」を開催しました。8月26日にはシンポジウム「『安全目標』再考—なぜ安全目標を必要とするのか?—」を開催し、1月21日には、リスク俯瞰工学シンポジウム「リスクをよく知り、うまく使う— 新たな研究と教育の場」に共催として協力しました。部会報第2号、第3号とニュースレター第1号(ASRAM2018特集)を発行しました。

(山口彰部会長、会員318名)

(2)連絡会活動

①海外情報連絡会 第59、60回全体会議を開催しました。国内外の動向として、原子力発電分野におけるIAEAの活動(前IAEA職員 山田氏)、ポーランドにおける原子力の動向(JAEA 國富副部門長)、アラブ首長国連邦UAEの原子力プログラムの進展(前UAE原子力規制庁職員 斎藤氏)およびカナダの原子力事情(カナダ大使館 ダヴィニオン一等書記官、カナダTTI社 ビラク社長)と計4回の講演会を開催しました。また、ANS日本支部として、ANSに対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報(第43報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。

(橘幸男連絡会長、会員174名)

②学生連絡会 秋の大会、春の年会では学生ポスターセッションを開催し、各地の大学の学生間の研究交流を深めました。発表件数は秋が32件、春が48件となり安定した件数が集まるようになりました。YGNと共同開催した「原子力の若手と学生の対話会in関東2018」では、関東の学生を中心に参加者を集め、東京工業大学にて原子力分野のキャリアパスを主なテーマとし対話を行いました。また、東京大学で開催された子供向け科学体験イベント“Techno Edge”にも出展しました。参加者の方に霧箱を一から作成してもらうことで楽しみながら学べるように工夫しました。今後については、学生連絡会の基本理念に則して活動しつつ、学生からの需要にも合った活動、例えばキャリア形成等に

役に立つ企画・運営にも力を入れていきたいです。

(村本武司連絡会長、会員526名)

③若手連絡会(YGN) 第25、26回全体会議を開催しました。原子力若手勉強会を計4回(「原子力プラント建設の技術伝承」(5月)、「筆者と語る『日本の原子力外交—資源小国70年の苦闘』」(7月)、「国際協力・海外進出の現状と今後」(12月)、「放射線問題と国連~2つの『国連』報告を読み解く~」(1月))、YGNセミナーを2回(「大洗研究所見学会」(7月)、「もんじゅ見学会」(1月))、学生と若手の対話を2回(東京(8月)、敦賀(1月))、第5回原子力若手討論会(NEFY2018(10月))を開催し、会員の自己啓発および相互交流の活性化を図りました。これらの活動についてはYGNメールマガジン、YGNホームページ、パンフレットを通じて会員へ情報発信しています。(西山潤連絡会長、会員298名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会第14回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」は全国21箇所まで644名の学生、32名の教員、33名の一般市民と延べ154名のシニアが参加しました。一般市民の原子力に対する理解がなかなか進まない現状に鑑み、教育分野の活動に加え一般社会の理解促進活動にも活動分野を拡げてきました。本年度の新たな展開として、名古屋地区の小中高の先生方で組織された「エネルギー教育フォーラム2018」と北九州地区のNPO組織「もっともとの会」と連携した活動に参画しました。一般公開シンポジウムは10月13日に東京で「エネルギーミックスはいかにあるべきか?」をテーマに約180名の参加者を得て開催しました。秋の大会では企画セッション「シニアと若手が語る将来エネルギー戦略」を、春の年会では企画セッション「夢に挑戦する人材育成」を開催しました。(石井正則連絡会長、会員183名)

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第21、22回全体会議を開催、年会・大会企画セッションでは核不拡散・保障措置・核セキュリティに関する研究開発の動向として、核不拡散・保障措置・セキュリティのためのアクティブ中性子非破壊測定技術と原子力施設のサイバーセキュリティに関する技術開発について報告し、また原子力における2S(原子力安全と核セキュリティ)インターフェイス実現のための提言に関するセッションを開催し、平成30年度まで標準委員会との合同で設置した原子力安全・核セキュリティのインターフェイスに係る検討会(SS分科会)での議論内容を中心に報告しました。(宇根崎博信連絡会長、会員94名)

(3)国際協力関係

①国際会議

・International Pyroprocessing Research Conference (IPRC2018) (10/24-26、東海村)、11th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS-11) (11/18-21、プサン(韓国))を主催しました。

・2018 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2018) (4/8-11、シャーロット(USA))、Asian Symposium on Risk Assessment and Management (ASRAM2018) (10/10-12、厦門(中国))、Embedded Topical 23rd Topical Meeting on the Technology of Fusion Energy (TOFE23) (11/11-15、オーランド(USA))に共催しました。

・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2018 (4/23-27、横浜)、ANS/HPS Joint Topical Meeting on Applicability of Radiation-Response Models to Low Dose Protection Standards (9/30-10/3、トリシテュー(USA))、12th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal Hydraulics, Operation and Safety (NUTHOS-12) (10/14-18、青島(中国))、Joint 10th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 19th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (SCIS&ISIS2018) (12/5-8、富山)、The 9th International Symposium on Super-Critical Water-cooled Reactors (ISSCWR-9) (3/10-14、バンクーバー(カナダ))ほか、国内外の国際会議に協賛・後援しました。

②国際交流

・日米欧原子力学生国際交流事業として、2018年度は2名の学生を派遣しました。

・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、サマースクールを開催しました。

・国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体であるINSC (International Nuclear Societies Council) やPNC (Pacific Nuclear Council) の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組みなどを進めました。

・海外学協会との協力を継続するとともに、新たにマレーシア原子力学会と協定を締結し、中島副会長がクアラルンプールで開催の式典に出席し、招待講演を行いました。同様な相互の学会参加などの活動を活発化し、国際協力・交流を推進しました。

・米国ANSの電子メディアであるANS Globeへの日本の原子力界動向レポートを継続して投稿しました。

(4)諸機関との連絡協力

①福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月20日、33の学協会が集い、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」(以下、ANFURD)が発足しました(現在、36学協会が参画)

(<http://www.anfurd.jp/index.html>)。ANFURDの会員が、互いの活動を知り、ニーズを把握し、連携することで、事故後の取組みで得られた知見を整理し、課題にどのように取り組むべきかについて広く社会へ情報発信をしていきます。

本年度の最大の活動としては、日本原子力学会秋の大会(岡山大学)における理事会セッション「学協会は福島復興と廃炉推進に向けてどのように貢献すべきか」の開催でした。このタイトルは本連絡会の活動趣旨そのものでありますが、学協会内での事前のアンケートの結果を受け、学協会を挙げて取り組むべきとした3つの課題、すなわち、1)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、2)トリチウム水の取扱い、3)燃料デブリ取り出し、について理事会セッションにて報告し、議論しました。本件については「ATOMOΣ」誌vol.60(12)の「理事会だより」、および同誌vol.61(2)の「SHORT REPORT」で報告しています。

なお、上記課題は引き続き今後も取り組むべき課題であるとの認識の下、次年度も正しい科学的情報の発信を中心としたシンポジウム開催などの活動を継続することといたしました(2019年2月18日 企画運営小委員会)

②その他の機関との連絡協力活動

- ・第30回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD30)(日本AEM学会)
- ・第3回マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)
- ・茨城大学量子線科学国際シンポジウム(茨城大学大学院理工学研究科)
- ・第5回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気協会 原子力規格委員会)
- ・QSTがん死ゼロ健康長寿社会 シンポジウム(量子科学技術研究開発機構)
- ・第23回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
- ・原子力における荷重の多様化の新たな評価手法に関するシンポジウム(日本溶接協会)
- ・第7回環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム(環境放射能除染学会)
- ・第188回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第52回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
- ・混相流シンポジウム2018(日本混相流学会)
- ・Dynamics and Design Conference 2018(日本機械学会)
- ・Spring-8シンポジウム2018(Spring-8ユーザ協同体(SPRUC))
- ・第34回ファジシステムシンポジウム(日本知能情報ファジ学会)
- ・ヒューマンインタフェースシンポジウム2018(ヒューマンインタフェース学会)

- ・第43回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
 - ・第13回最適化シンポジウム2018(OPTICS2018)
 - ・第3回ポスト「京」重点課題⑥シンポジウム(東京大学大学院工学系研究科 ポスト「京」重点課題⑥)
 - ・第39回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
 - ・第56回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
 - ・第17回評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)
 - ・第32回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学学会)
 - ・第27回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
 - ・第27回放射線利用総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
 - ・第26回超音波による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
 - ・第22回磁粉・浸透・目視部門・電磁気応用部門・漏れ試験部門合同シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

本会の運営の効率化と財務改善、財源の有効利用を図るための活動を引き続き実施しています。

昨年度に引き続き、部会・連絡会、支部の協力を得て、会員獲得・原子力理解活動を推進しました。

和文論文誌、学会誌の英文化などを編集委員会と協力して検討しています。

予算執行の適正化を図るため、関係規則類の整理、改定をさらに進めました。

事務作業の合理化と人員の適正化など、事務局の体制強化のための検討を継続しています。

会員サービス委員会としては、学会ホームページの不具合対応と並行して、拡大会員サービス委員会として広報情報委員会と連携して、ホームページの大幅な改訂に関して議論を行いました。コンテンツの構成・内容の見直しを行い、支部ページの共通デザイン化等の方針を決定し、実装に向けて準備を進めております。

(2) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、プレスリリースを7件行うとともに、会長記者会見3回を企画し、秋の大会・春の年会前に会見を開催し、学会の活動を報道関係者に伝えました。情報発信に関して、プレスリリースを適切かつ円滑に行えるよう「プレスリリース実施要領」の制定および「広報、情報伝達に関する規程」を改定しました。また、ホームページ運営ワーキンググループでは、ホームページの円滑な運営のため、「ホームページ運営要領(仮題)」の制定を検討しています。ポシジョン・ステートメントワーキンググループにおいて

は、掲載中のポジション・ステートメントについてレビューを継続した他、新たなポジション・ステートメントとして「『燃料デブリ』について」の審議を行い、PSO22として仕上げました。また、ポジション・ステートメントを外部的に向け発信し易くするため、枠組みの見直しを検討しています。プレスリリースやポジション・ステートメント等の活動を更により良いものとするために、秋の大会および春の年会において企画セッションを開催し会員へ情報提供を図るとともに意見をいただきました。また、会員向けに、引き続きメール配信サービスを実施しました。

(3) 企画活動

東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、原子力学会では学会に対する社会からの期待や学会の役割について検討を継続しており、各委員会や連絡会において具体的な活動展開を行っています。また、シンポジウム等で積極的な情報発信に努めています。

秋の大会の理事会セッションでは、「学協会は福島復興と廃炉推進に向けてどのように貢献すべきか」と題し、2016年5月に関連する学協会が集い結成した「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」(ANFURD)の活動報告を企画しました。ANFURDが集中討議を進めてきた、(i)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、(ii)トリチウム水の取扱い、(iii)燃料デブリ取り出しにおける潜在的課題、に関して各課題での論点と今後どう取り組むべきかを意見交換しました。学協会が連携し社会に情報発信を継続していくことの重要性を確認しました。

春の年会の理事会セッションでは、「原子力防災の現状と課題」と題し、審査に合格した発電用原子炉の再稼働の準備が進められるなか、地元自治体で策定が進められている、避難計画を含む防災業務計画の現状と課題に関する討論を企画しました。セッションでは、3つの講演

(1. 国の専門家による原子力防災の現状、2. 自治体の原子力防災担当者からの現場の課題、3. 防災にかかる専門家から見た地域原子力防災の課題)を行った後、講演者に加え住民(招待者数名)も参加した総合討論を行いました。避難計画を中心とした原子力防災の課題を学会としても共有し、その解決に向けて学会が果たすべき役割を今後検討していきます。

また、原子力学会は2019年2月14日に創立60周年を迎えました。過去10年毎に記念式典を行ってきましたが、今回は福島復興に向き合い、かつ次世代の原子力技術の展開を議論する場として、学術シンポジウム(4月25日開催)「震災をこえて 原子力の明日」を企画しました。

(4) 倫理活動

倫理委員会による2018年秋の大会企画セッションは、数回にわたって行ってきた「災害に備えるために必要となる原子力関係者の倫理」を「研究機関の安全文化」に

スポットを当てて開催しました。またその直後に、今回の企画セッションや2017年度の研究会のフォローアップとして、2018年度倫理研究会「原子力安全のための組織文化と技術者倫理」(9/21、東京大学)を開催しました。また、2019年春の年会企画セッションでは、「起き続ける品質不正問題と倫理～原子力界として学ぶべき課題～」と題し、委員会として行ってきた近年の分野を問わずに起きている品質不正問題等の分析を紹介するとともに外部講師を招き、次の倫理規程改定を見据えた意見交換を実施しました。

会員組織の技術倫理講演会(7回)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。その他、倫理規程の理解促進のための事例集を企画セッションや倫理研究会で販売しました。

(5) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、荣誉を称えるとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、2018年度新規フェロー30名を選出しました。

年会では新規フェローの認証ならびに「フェローの集い」を開催し、特別講演「原子力研究開発における目標設定と実践-2、3の例」を実施しました。

また、国際会議で論文発表する学生会員1名の参加費、旅費の一部について支援を行いました。

(6) ダイバーシティ推進活動

毎年夏に開催される、全国の女子中高生と父兄、教員へ科学・技術の面白さを伝えるイベント「女子中高生夏の学校」に、2018年度も参加しました

春の年会では、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築する新たな試みとして、原子力分野で働く技術者や行政の方々(本会非会員)13人にお声がけしポスターセッションという形式で交流の場を設けました。学生ポスターセッションと同一会場で開催することにより、技術者や行政の方々の発表を学生にも聴いてもらい交流できたことは大きな収穫となりました。

また、男女共同参画学協会連絡会の加盟学会として、イベントや他学会でのダイバーシティ推進活動の情報を積極的に収集しています。

ダイバーシティ推進委員会では、当委員会のホームページにおいて、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めています。(http://www.aesj.or.jp/~gender/index.html)

(7) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査WGを設置し、新学習指導要領に基づいて改訂され、

本年4月から初めて使用される中学校教科書の原子力・放射線関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。

高等教育では、内閣府と共同で国内外の原子力教育を紹介するFOCUS記事の投稿のとりまとめを行い、2019年1月号より連載が始まった。また内閣府が計画している一般向への原子力理解活動用のコンテンツの製作に協力するため原子力教員協議会を通じて良いコンテンツ例のアンケート調査を行った。

技術者教育については、技術士資格取得を支援するため、2019年2月に原子力安全推進協会の会議室を借用して第9回技術士制度・試験講習会を実施するとともにワーキンググループを設置して試験解説の充実に向けた取り組みを開始しました。また、原子力学会内の各委員会・部会・連絡会から推奨された10件のプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラム」として登録し、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行し、会員のCPD実績を登録しました。2018

年度は、実施証明書を182通発行し、会員158名（内2018年度新規登録者は113名）のCPD実績を登録しました（これまでの通算では、実施証明書発行数は690通、登録人数は455名）。また、今年度は学会HPへの掲載、AESJニュース配信等を通じ、CPDの定着・認知度を高める活動を行いました。

「原子力がひらく世紀」（2011年改訂第3版発行、B5判、406頁）の姉妹版を目指した副読本を編集し、3月末に「原子力のいまと明日」（B5判、336頁）として発行しました。

当学会のシニア・ネットワーク連絡会は次世代を担う若者達への技術伝承と人材育成に貢献するため、学生達との対話活動を行っています。今年度は参加24校の大学・高専に対して19回の対話会を開催し、600名を越える学生との対話を行いました。また教育関係者(中高の先生方)との対話の場を持ちました。これは次世代の国民の理解促進につながることを期待されます。

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入会	退会	移籍	本年度末
正会員 (推薦会員含む)	6,555名	288名	499名	2名	6,342名
学生会員	512名	250名	190名	50名	522名
教育会員	新設	0名	0名	0名	0名
合計	7,067名	538名	689名	52名	6,864名
賛助会員	222社	2社2口	9社10口		215社
	957.7口	増口 1社0.5口	減口 4社16口		934.2口

8. 2018年度事業報告の附属明細書について

2018年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

一般社団法人 日本原子力学会

第9回総会 第2号議案

2018年度計算書類

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	274,740,602	286,397,517	▲ 11,656,915
(2) その他流動資産			
未収金	12,797,088	5,812,789	6,984,299
製品	12,702,710	9,118,540	3,584,170
その他流動資産	3,376,253	3,687,722	▲ 311,469
流動資産合計	303,616,653	305,016,568	▲ 1,399,915
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,158,900	45,226,400	▲ 11,067,500
減価償却引当資産	13,834,129	13,834,129	0
その他特定資産	117,916,647	121,390,830	▲ 3,474,183
特定資産合計	165,909,676	180,451,359	▲ 14,541,683
(3) その他固定資産			
有形・無形固定資産	5	5	0
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	93,600	0	93,600
その他固定資産合計	8,197,805	8,104,205	93,600
固定資産合計	194,107,481	208,555,564	▲ 14,448,083
資産合計	497,724,134	513,572,132	▲ 15,847,998
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,484,729	15,077,974	9,406,755
前受金	37,023,776	42,662,765	▲ 5,638,989
預り金	2,234,671	1,735,950	498,721
賞与引当金	7,066,000	6,431,000	635,000
流動負債合計	70,809,176	65,907,689	4,901,487
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,158,900	45,226,400	▲ 11,067,500
固定負債合計	34,158,900	45,226,400	▲ 11,067,500
負債合計	104,968,076	111,134,089	▲ 6,166,013
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	84,418,089	87,244,531	▲ 2,826,442
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(83,418,089)	(86,244,531)	(▲2,826,442)
2. 一般正味財産	308,337,969	315,193,512	▲ 6,855,543
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(48,332,687)	(48,980,428)	(▲647,741)
正味財産合計	392,756,058	402,438,043	▲ 9,681,985
負債及び正味財産合計	497,724,134	513,572,132	▲ 15,847,998

貸借対照表内訳表

2019年03月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	274,740,602		274,740,602
現金預金合計	0	0	274,740,602	0	274,740,602
(2) その他流動資産					
未収金	424,656	12,372,432	0	0	12,797,088
製品	502,453	12,200,257	0	0	12,702,710
その他流動資産	392,400	2,742,732	241,121	0	3,376,253
その他流動資産合計	1,319,509	27,315,421	241,121	0	28,876,051
流動資産合計	1,319,509	27,315,421	274,981,723	0	303,616,653
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	34,158,900	0	34,158,900
減価償却引当資産	0	0	13,834,129	0	13,834,129
その他特定資産	0	0	117,916,647	0	117,916,647
特定資産合計	0	0	165,909,676	0	165,909,676
(3) その他固定資産					
有形・無形固定資産	0	0	5	0	5
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
長期前払費用	0	0	93,600	0	93,600
その他固定資産合計	0	0	8,197,805	0	8,197,805
固定資産合計	0	0	194,107,481	0	194,107,481
資産合計	1,319,509	27,315,421	469,089,204	0	497,724,134
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,465,148	18,808,960	3,210,621	0	24,484,729
前受金	999,276	1,375,000	34,649,500	0	37,023,776
預り金	428,598	661,885	1,144,188	0	2,234,671
賞与引当金	645,876	3,005,073	3,415,051	0	7,066,000
流動負債合計	4,538,898	23,850,918	42,419,360	0	70,809,176
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	34,158,900	0	34,158,900
固定負債合計	0	0	34,158,900	0	34,158,900
負債合計	4,538,898	23,850,918	76,578,260	0	104,968,076
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	84,418,089	0	84,418,089
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(83,418,089)	(0)	(83,418,089)
2. 一般正味財産	▲3,219,389	3,464,503	308,092,855	0	308,337,969
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(48,332,687)	(0)	(48,332,687)
正味財産合計	▲3,219,389	3,464,503	392,510,944	0	392,756,058
負債及び正味財産合計	1,319,509	27,315,421	469,089,204	0	497,724,134

正味財産増減計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,695	1,695	0
② 特定資産運用益	2,984	3,037	▲ 53
③ 受取会費	114,481,500	119,708,240	▲ 5,226,740
④ 事業収益	88,678,745	88,132,904	545,841
⑤ 受取補助金等	1,910,453	1,672,608	237,845
⑥ 受取負担金	12,820,600	11,550,600	1,270,000
⑦ 受取寄付金	0	2,000	▲ 2,000
⑧ 雑収益	18,851	26,727	▲ 7,876
⑨ 基金・繰越金振替額	8,006,352	6,825,553	1,180,799
経常収益計	225,921,180	227,923,364	▲ 2,002,184
(2) 経常費用			
① 事業費			
a. 人件費	31,192,004	25,947,070	5,244,934
b. 旅費交通費	23,619,815	24,674,173	▲ 1,054,358
c. 通信運搬費	10,531,338	10,608,594	▲ 77,256
d. 一般外注費	43,904,023	40,049,281	3,854,742
e. 会議費	15,008,827	13,742,272	1,266,555
f. その他事業費	42,365,203	31,733,252	10,631,951
事業費小計	166,621,210	146,754,642	19,866,568
② 管理費			
a. 人件費	39,476,126	35,646,212	3,829,914
b. 旅費交通費	1,670,514	617,828	1,052,686
c. 通信運搬費	3,407,558	3,339,768	67,790
d. 一般外注費	10,547,435	12,677,099	▲ 2,129,664
e. その他管理費	11,053,880	13,243,959	▲ 2,190,079
管理費小計	66,155,513	65,524,866	630,647
経常費用計	232,776,723	212,279,508	20,497,215
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 6,855,543	15,643,856	▲ 22,499,399
一般正味財産期首残高	315,193,512	299,549,656	15,643,856
一般正味財産期末残高	308,337,969	315,193,512	▲ 6,855,543
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	718	2,123	▲ 1,405
(2) 受取補助金	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	4,579,192	12,333,113	▲ 7,753,921
(4) 一般正味財産への振替額	▲ 8,006,352	▲ 6,825,553	▲ 1,180,799
当期指定正味財産増減額	▲ 2,826,442	5,509,683	▲ 8,336,125
指定正味財産期首残高	87,244,531	81,734,848	5,509,683
指定正味財産期末残高	84,418,089	87,244,531	▲ 2,826,442
III 正味財産期末残高	392,756,058	402,438,043	▲ 9,681,985

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	1,695	0	1,695
② 特定資産運用益	0	259	2,725	0	2,984
③ 受取会費	0	10,065,500	104,416,000	0	114,481,500
④ 事業収益	24,312,158	64,306,587	60,000	0	88,678,745
⑤ 受取補助金等	0	1,910,453	0	0	1,910,453
⑥ 受取負担金	0	12,820,600	0	0	12,820,600
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧ 雑収益	0	14,742	4,109	0	18,851
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	8,006,352	0	8,006,352
経常収益計	24,312,158	89,118,141	112,490,881	0	225,921,180
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	5,230,091	25,961,913	0	0	31,192,004
b. 旅費交通費	1,461,906	22,157,909	0	0	23,619,815
c. 通信運搬費	5,486,333	5,045,005	0	0	10,531,338
d. 一般外注費	23,500,855	20,403,168	0	0	43,904,023
e. 会議費	80,499	14,928,328	0	0	15,008,827
f. その他事業費	6,734,614	35,630,589	0	0	42,365,203
事業費小計	42,494,298	124,126,912	0	0	166,621,210
② 管理費					
a. 人件費	0	0	39,476,126	0	39,476,126
b. 旅費交通費	0	0	1,670,514	0	1,670,514
c. 通信運搬費	0	0	3,407,558	0	3,407,558
d. 一般外注費	0	0	10,547,435	0	10,547,435
e. その他管理費	0	0	11,053,880	0	11,053,880
管理費小計	0	0	66,155,513	0	66,155,513
経常費用計	42,494,298	124,126,912	66,155,513	0	232,776,723
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 18,182,140	▲ 35,008,771	46,335,368	0	▲ 6,855,543
他会計振替額	16,972,687	37,693,778	▲ 54,666,465	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,209,453	2,685,007	▲ 8,331,097	0	▲ 6,855,543
一般正味財産期首残高	▲ 2,009,936	779,496	316,423,952	0	315,193,512
一般正味財産期末残高	▲ 3,219,389	3,464,503	308,092,855	0	308,337,969
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	718	0	718
(2) 受取補助金	0	0	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	0	0	4,579,192	0	4,579,192
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 8,006,352	0	▲ 8,006,352
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 2,826,442	0	▲ 2,826,442
指定正味財産期首残高	0	0	87,244,531	0	87,244,531
指定正味財産期末残高	0	0	84,418,089	0	84,418,089
III 正味財産期末残高	▲ 3,219,389	3,464,503	392,510,944	0	392,756,058

*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法 改正後の法人税法に基づく

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、重要なリース取引はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	45,226,400	8,695,400	19,762,900	34,158,900
減価償却引当資産	13,834,129	116	116	13,834,129
学会賞基金積立資産	9,605,854	78	430,056	9,175,876
奨学金基金積立資産	817,788	8	0	817,796
部会・連絡会指定積立資産	43,874,114	3,836,063	2,869,193	44,840,984
30周年記念国際協力基金積立資産	27,454,002	222	3,506,584	23,947,640
日米欧学生交流基金積立資産	0	600,000	600,000	0
山田基金積立資産	1,012,155	200,011	0	1,212,166
IT化促進基金積立資産	30,647,286	259	648,000	29,999,545
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	0	4,499,013
フェロー基金積立資産	3,480,618	543,528	600,519	3,423,627
小計	180,451,359	13,875,685	28,417,368	165,909,676
合 計	200,451,359	13,875,685	28,417,368	185,909,676

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	34,158,900	0	0	34,158,900
減価償却引当資産	13,834,129	0	13,834,129	—
学会賞基金積立資産	9,175,876	9,175,876	0	—
奨学金基金積立資産	817,796	817,796	0	—
部会・連絡会指定積立資産	44,840,984	44,840,984	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	23,947,640	23,947,640	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	—
山田基金積立資産	1,212,166	1,212,166	0	—
IT化促進基金積立資産	29,999,545	0	29,999,545	—
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	4,499,013	—
フェロー基金積立資産	3,423,627	3,423,627	0	—
小計	165,909,676	83,418,089	48,332,687	34,158,900
合計	185,909,676	84,418,089	67,332,687	34,158,900

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,038	831,033	5
ソフトウェア	13,003,096	13,003,096	0
合計	13,834,134	13,834,129	5

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金等					
科学研究費補助金 研究成果公开发表(B)	日本学術振興会	0	860,453	860,453	0
合計		0	860,453	860,453	0

10. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	430,056
フェロー基金	600,519
30周年記念国際協力基金	3,506,584
日米欧学生交流基金	600,000
基金事業への振替額計	5,137,159
部会、連絡会支出への振替	2,869,193
経常収益への振替額計	8,006,352
経常外収益への振替額	0
合 計	8,006,352

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,431,000	7,066,000	6,431,000	0	7,066,000
退職給付引当金	45,226,400	8,695,400	19,762,900	0	34,158,900
合 計	51,657,400	15,761,400	26,193,900	0	41,224,900

公益目的支出計画実施報告書

自2018年4月1日至2019年3月31日

会計年度2018年度

(単位:円)

1. 公益目的財産額	209,132,340
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	127,264,426
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	109,082,286
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	42,494,298
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	24,312,158
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	81,867,914
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 詳細は別紙様式に記載	
<p>実施事業の中で英文論文誌の出版に関する事業について、印刷を海外に移管するなど、経費削減を図った結果、計画作成時点の見込みに比べ、毎年の公益目的支出が大幅に削減されたため、2016年2月に公益目的支出計画の変更が認可された。2018年度より、和文論文誌事業として福島事故以来蓄積された関連記事の英文化と公開に着手し、2019年度以降、公益目的支出額が増加し、完了予定事業年度までに終了の予定である。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

(単位:円)

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	計画		2022年3月31日		
	見込		2022年3月31日		
	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340
公益目的収支差額	131,085,599	109,082,286	152,819,599	127,264,426	174,553,599
公益目的支出の額	48,872,000	36,899,383	48,872,000	42,494,298	48,872,000
実施事業収入の額	27,138,000	27,669,850	27,138,000	24,312,158	27,138,000
公益目的財産残額	78,046,741	100,050,054	56,312,741	81,867,914	34,578,741

【実施事業等の状況等】

当該事業年度の実施事業等の状況、実施事業資産の状況、 その他公益目的支出計画実施報告書に記載するものとして 法令で定められた事項	事業報告書及び決算報告書のとおり
公益目的収支差額の計画額と実績額との差異による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし
その他の主要な事業及び資産の取得や処分、借入による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし


独立監査人の監査報告書

2019年 5月15日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 駒野康男 殿

公認会計士 澤田 勲 事務所

公認会計士

澤田 勲 

私は、一般社団法人日本原子力学会の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人日本原子力学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以上

監査報告書

2019年5月28日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 駒野 康男 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事 中田 耕太郎 
監事 水田 仁 

私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

一般社団法人日本原子力学会
第9回総会 第3号議案

2019年度新役員候補者

理事候補	伊藤 主税	(国研)日本原子力研究開発機構 高速炉・新型炉研究開発部門
理事候補	宇埜 正美	福井大学 附属国際原子力工学研究所
理事候補	川村 慎一	日立 GE ニュークリア・エナジー (株)
理事候補	佐治 悦郎	MHINS エンジニアリング(株)
理事候補	澤 和弘	北海道大学大学院 工学研究院エネルギー環境システム部門
理事候補	高木 宏彰	関西電力(株) 原子力事業本部原子力技術部門
理事候補	千葉 敏	東京工業大学 科学技術創成研究院先導原子力研究所
理事候補	藤澤 義隆	中部電力(株) 原子力本部原子燃料サイクル部
理事候補	山口 彰	東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻
監事候補	星野 剛	日本原燃(株) 技術本部エンジニアリングセンター技術開発研究所

(以上 10 名)

なお、2018年度より引き続き在任の役員は以下の通り

理事	岡嶋 成晃	(国研)日本原子力研究開発機構
理事	中島 健	京都大学
理事	近江 正	日本原子力発電(株)
理事	小山 正史	(一財)電力中央研究所
理事	三倉 通孝	東芝エネルギーシステムズ(株)
理事	玉田 正男	(国研)量子科学技術研究開発機構
理事	土田 昭司	関西大学
理事	中山 真一	(国研)日本原子力研究開発機構
理事	布目 礼子	原子力環境整備促進・資金管理センター
監事	中田 耕太郎	東芝エネルギーシステムズ(株)

(以上 10 名)

一般社団法人 日本原子力学会
第9回総会 第4号議案

推薦会員候補者

2018年度会長 駒野康男氏を推薦会員に推薦する。

2019年度事業計画

本年創立60周年を迎えた日本原子力学会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2019年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

当学会は、その活動が、東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことを真摯に受け止め、以後長期にわたり福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真摯に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。2014年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置—福島第一事故炉の廃炉—への学術的提言の発信や、学会事故調の課題のフォローに引き続き取り組んでいきます。また、福島復興の支援活動では、事故直後から提言を行うとともに住民の方々に寄り添った対話などを行っております。事故から8年目を経過した今年も引き続き当学会の総力を結集して取り組み、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、本会が関連学協会に提案した福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として体制づくりを進めつつ学協会間の連携強化を図ります。また、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、創立60周年シンポジウム、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした学術的会合や講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。原子力アゴラ調査専門委員会においては、「研究炉等の役割検討・提言分科会」、「大学等核燃およびRI研究施設役割検討・提言分科会」、「地球環境問題対応検討・提言分科会」等の活動を推進し、研究炉等の規制におけるグレーディッドアプローチ、核燃およびRI研究施設による人材育成、持続発展する社会での原子力の重要性等、社会へ発信していきます。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流や国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。

当学会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しておりますが、学会員漸減の傾向にあり、収支は厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、一層の効率化を進めるとともに、新設された教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。また、会員数の漸減傾向や至近の原子力への国民理解の状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解の活動の強化を図ってまいります。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃止措置は、事故炉の廃止措置であり通常炉と基本的に異なるもので、燃料を残したまま廃炉工程に入るものであり、事故炉の廃炉として、以降これを「廃炉」と表記します。それはかつて経験のない技術的な世界でも初めての挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組

み事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を積極的に行うことを決意し、2014年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、継続的に活動を行っております。また、福島第一事故の教訓は学会事故調でとりまとめているが、そのフォローも廃炉委で行うこととしています。2019年度は、部会・連絡会との連携を強化しつつ、ANFURDを通して他の学協会との連携をさらに強化して取り組み、広く学術の集約を図っていきます。活動の整合を図る

廃炉委の開催を年に4回程度を目安に継続します。個別検討課題に深く取り組むために設立した分科会のうち一事故課題フォロー分科会（主査：山本章夫）は目標の成果を得て活動を終え、事故進展に関する未解明事項フォローWGの成果を報告書にまとめ公開しています。また、リスク評価分科会（主査：山口彰）は、リスク評価手法をまとめて報告書を公開して活動を終え、引き続き新たに設置した「廃炉リスク評価分科会」（主査：山本章夫）に福島第一の廃炉のリスク評価に、適用する評価手法の開発の活動を引き継いでいます。ロボット分科会（主査：吉見卓）、建屋の構造性能検討分科会（主査：瀧口克己）、及び廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）は引き続きその活動を進めていきます。これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。社会への情報発信、社会とのコミュニケーションを強化に関しては、毎年3月に開催のシンポジウムを継続し、新たに日本機械学会動力エネルギー部門との共催で開催する国際会議（FDR：International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research）を今年度は5月に福島Jビレッジで開催し、国際社会的に技術者間での意見交換を行います。学会としては、「秋の大会」では会員との意見交換を行うと共に、関係機関の協力も得て関連研究に関して会員の専門家の意見を聴く場を設け、また「春の年会」では廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画していきます。さらに、学術として福島第一の廃炉を俯瞰した課題を洗い出し、専門家による深い議論を行うWSを昨年度から継続して進めており、今後の取り組みに役立つ提言をまとめて行きます。事故炉の廃炉に対する社会的な関心を踏まえ、廃炉委と分科会の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表していきます。2021年の事故後10年の経過を迎えるに当たり、学会事故調でとりまとめた教訓のフォローを行うと共に、再度見直し、実行可能な新たな取り組みの提言をまとめて行くこととします。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行っていきます。住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。また、2012年から毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評などにつ

いてシンポジウムを開催しており、今後も継続して実施し住民の方々の疑問等に応じていく予定です。また、これまで延べ800名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣を継続して実施していきます。2012年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する予定です。さらに、住民の方々との対話やリスクコミュニケーションを一層重点的に行っていく計画です。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の方々に配布されている個人被ばく線量計の運用や管理、市町村が実施している相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）（現在、36学協会が参画）が発足しました。福島復興と廃炉推進に関わる社会的にも関心の高い課題にどのように取り組むべきかについて広く社会へ情報発信をしております。昨年度は、学協会が取り組むべき課題として取り上げて3課題、1)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション（福島復興）、2)トリチウム水の取扱い（福島復興・廃炉推進）、3)燃料デブリ取り出しにおける潜在的課題（廃炉推進）、について原子力学会理事会企画セッションとして報告しました。これら3課題は、今後とも引き続き取り組むべき課題であり、まずは、トリチウム水に係る科学的情報の発信と風評被害への対処に関して研究会等を企画して参ります。

(4) 部会活動

19部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。（部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク）

(5) 連絡会活動

5連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡

調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(連絡会：①海外情報 (ININ)、②学生、③若手 (YGN)、④シニア・ネットワーク (SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ)

(6) 国際協力関係

① 国際会議

・ International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research (5/24-26、檜葉) を機械学会とともに主催します。

・ International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP) 2019 (5/12-15, Juan les Pins, フランス)、17th International Conference on the Chemistry and Migration Behavior of Actinides and Fission Products in the Geosphere (Migration 2019) (9/15-20、京都) に共催します。

・ OPTICS & PHOTONICS International Congress 2019 (OPIC2019) (4/22-26、横浜)、International Conference on Nuclear Engineering (ICONE) 27 (5/19-5/24、つくば)、7th International Conference of Jets, Wakes, and Separated Flows (ICIWSF-2019) (12/1-5、香港)、The 3rd International Conference on Computational Engineering and Science for Safety and Environmental Problems (COMPSAFE2020) (3/8-11、神戸) ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

② 国際交流

・ 日米欧原子力学生国際交流事業、日韓原子力学生若手研究者交流サマースクール (第1グループ日韓原子力学生サマースクール 8/19~8/22、開催場所：大阪大学核物理研究センター) を実施します。

・ 国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC (International Nuclear Societies Council) や PNC (Pacific Nuclear Council) の活動にわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連携して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組みなどを進めます。

・ 韓国原子力学会 50 周年記念行事への参加、カザフスタン原子力学会との協定の延長をはじめ、海外学協会との協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。

・ 米国 ANS の電子メディアである ANS Globe への日

本の原子力界動向レポートを継続して投稿します。

(7) 諸機関との連絡協力

① 以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

第 65 回理論応用力学講演会 (5/17-19、札幌)、第 56 回アイソトープ・放射線研究発表会 (7/3-5、東京)、安全工学シンポジウム 2019 (7/4-6、東京)。

② 以下の学術的会合に後援・協賛します。

第 53 回空気調和・冷凍連合講演会 (4/17-19、東京)、第 36 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会 (4/23-24、東京)、第 31 回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム (SEAD31) (5/22、横浜)、第 3 回マルチスケール材料力学シンポジウム (5/24、室蘭)、第 56 回日本伝熱シンポジウム (5/29-31、徳島) 第 24 回計算工学講演会 (5/29-31、さいたま)、ロボティクス・メカトロニクス講演会 2019 (6/5-8、広島)、第 3 回アジア赤外線サーモグラフィコンファレンス (QIRT-Asia 2019) (7/1-5、東京)、第 53 回 X 線材料強度に関するシンポジウム (7/11-12、大阪)、第 4 回福島第一廃炉国際フォーラム (8/4-5、福島)、Dynamics and Design Conference 2019 (8/27-30、福岡)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

下記の専門委員会 (特別専門委員会、研究専門委員会、調査専門委員会) において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

① 特別専門委員会 (2 件) () 内は主査

- ・ 水素安全対策高度化 (村松健)
- ・ NUMO 包括的技術報告書レビュー (朽山修)

② 研究専門委員会 (8 件)

- ・ 遮蔽計算の応用技術 (上義義朋)
- ・ 軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用 (越塚誠一)
- ・ 核燃料サイクルの成立性 (佐藤勇)
- ・ シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動 (勝村庸介)
- ・ 将来原子力システムのための再処理技術 (鈴木達也)
- ・ トリウム原子力システム (高木直行)

- ・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術（大川 富雄）
- ・確率論的リスク評価の活用及び手法調査（牟田仁）

③調査専門委員会(3件)

- ・原子力安全(駒野康男) (注:必要に応じ立ち上げる)
- ・原子力アゴラ(上坂充)
- ・シグマ(深堀智生)

(2)標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

① リスク専門部会

- ・原子力発電所の停止状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル1 PRA 編) (改定予定)
- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル2 PRA 編) (改定予定)
- ・原子力発電所の確率論的リスク評価の品質確保に関する実施基準(改定予定)
- ・地震 PRA 標準: 2015 英訳版(制定予定)
- ・原子力発電所の確率論的リスク評価標準で共通に使用される用語の定義(発行予定)
- ・原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(発行予定)
- ・核燃料施設に対するリスク評価に関する実施基準(発行予定)

② システム安全専門部会

- ・原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準(制定予定)
- ・PLM 実施基準(追補4) (制定予定)
- ・加圧水型原子炉二次系の水化学管理指針(制定予定)
- ・BWR の核熱水力安定性評価基準(改定予定)
- ・統計的安全評価の実施基準(改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学管理指針(発行予定)
- ・加圧水型原子炉の水化学管理指針(発行予定)
- ・PLM 実施基準 2015 (英語版) (発行予定)
- ・PLM 実施基準(追補3) (発行予定)
- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準(発行予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析標準(発行予定)

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会

- ・原子力施設の廃止措置の基本原則(制定予定)

- ・実用発電用原子炉施設等の廃止措置の計画(制定予定)

- ・発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための風洞実験実施基準

(発行予定)

- ・ γ 線ビルドアップ係数 2013 (英語版) (発行予定)

④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・ピット処分及びトレンチ処分対象廃棄物の放射能濃度決定に関する基本手順(改定予定)
- ・中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順(発行予定)

⑤ 原子力安全検討会・分科会 追記要

- ・リスク評価の理解のために(技術レポート) (改定予定)
- ・地震安全原則(技術レポート) (制定予定)

⑥その他

- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。

(3)標準委員会の運営

標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1)総会

第9回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 2019年6月14日(金)

場 所 東京(航空会館)

(2)年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

○日本原子力学会「2019年秋の大会」

日 時 2019年9月11~13日

場 所 富山大学五福キャンパス

○日本原子力学会「2020年春の年会」

日 時 2020年3月16~18日

場 所 福島大学

(3)シンポジウム

本会創立60周年シンポジウムを以下の予定にて開催します。

日 時 2019年4月25日(木)

場 所 東京工業大学くらまえホール

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

(4)支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクールなどを開催します。また、支部表彰も行います。

- ①北海道支部 第9回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。
- ②東北支部 第9回支部大会、研究交流会、オープンスクール、講演会、東北原子力シンポジウム、南東北原子力シンポジウム、見学会などを開催します。支部賞の表彰も行います。
- ③北関東支部 第9回支部大会、若手研究者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。
- ④関東・甲越支部 2019年度支部大会、第18回若手研究者発表討論会および第12回学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。
- ⑤中部支部 第9回支部大会、第51回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会奨励賞表彰を実施いたします。
- ⑥関西支部 第9回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰も実施いたします。若手会員(学生会員)の獲得のための活動も積極的に提案、実施していきます。
- ⑦中国・四国支部 第9回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部研究発表会若手優秀発表賞の表彰も行います。
- ⑧九州支部 第9回支部大会、研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。

(5) 講演会など

- ①セミナー
各部会、連絡会でセミナーを開催します。
- ②オープンスクール
各支部でオープンスクールを開催します。
- ③講演会
その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 「日本原子力学会誌 ATOMO Σ」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約70頁)を編集、刊行します。

発行巻数 61巻4号～62巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約750頁

年間発行部数 91,200部(7,600部×12ヶ月)

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほか、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。なお毎月、1号遅れで主要記事を、半年遅れで全文をWEB上で公開しています。さらに一定期間を経た号についてはJ-STAGEにより収録記事を全面公開する準備を進めています。

(2) 「Journal of Nuclear Science and Technology」の発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」

(英文論文誌、A4判、約120頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 56巻4号～57巻3号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)

冊子体：偶数月初めに2号合併号として4、6、8、10、12、2月(6回)

年間発行頁数 約1,500頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとしてTaylor & Francis Onlineを通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後には誰にでも無料公開となります。また、JNST独自の賞としてMost Cited Article Award、Most Popular Article Awardを選考して授与します。Special Issue on Accelerator-Driven System Benchmarks at Kyoto University Critical Assemblyと銘打った特集号を発行予定です。

(3) 「日本原子力学会和文論文誌」の発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約40頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 18巻2号～19巻1号

発行日 季刊 6、9、12、3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数 4回

年間発行頁数 約 160 頁

年間発行部数 約 1,600 部(400 部×4 号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。出版と同時に J-STAGE を通じて全文無料公開します。また、出版前に電子版を先行公開します。Elsevier 社 Scopus や INSPEC に書誌情報が収録されます。和文論文の減少に対応するため、発行回数の集約化を検討します。

(4) 「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。

(5) 特別出版事業

学会創立 60 周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故に関連した和文論文誌掲載論文および日本原子力学会誌掲載解説記事を、英訳して出版します。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰

(1) 研究業績の表彰

①第 52 回(2019 年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、2019 年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

②支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善活動

経営改善特別小委員会では、2018 年度に引き続き、今年度も当学会の効率化と財務改善をねらって、以下の活動を実施します。

- ・学会収入の確保と増加に向けて、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続します。
- ・事務局の業務合理化の一環として、会員管理、演題登録、経理など一連の業務システムの改善に取り組みます。
- ・その他、経営合理化、学会活性化に関わる一連の施策を検討し、実行します。その一環として、年会・大会の改革にも取り組んでいきます。

(2) 会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、学会ホームページの改修を行い、広報情報委員会と連携して会員への情報提供や情報交換の一層の充実を図ります。

(3) 広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。その一つとして、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行い、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、社会的に関心の高い、原子力に関する技術や情報についてポジション・ステートメントをホームページ上で公開していますが、東電福島事故を踏まえた見直し等を継続すると共に、部会等より提案される新規案件についても対応いたします。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動も引き続き行っていきます。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ解説を提供するための異常事象解説チーム(チーム 110)については、よりの確かな活動を行うために引き続き体制の整備等を図っていきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メールサービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供してまいります。

(4) 企画活動

本学会は原子力および放射線の平和利用にかかわる学術および技術の深化とその成果の活用・普及を図る、総合的な工学分野の組織であり、学際性や社会とのかかわりが大きいという特徴があります。東電福島第一原子力発電所事故によりわが国の原子力を取り巻く環境は大きく変化しましたが、エネルギー資源に乏しいわが国が今後も原子力エネルギーと放射線を安全かつ有意義に利用してゆくためには、社会との対話を積極的に進め、市民に信頼を持って国民に受け止めていただける学術団体としていくことが重要であります。2018 年度は、秋の大会で「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会(ANFURD)」の活動を網羅的に報告し、福島復興・廃炉の更なる推進に向けて学協会の取組むべき課題を議論する場を企画しました。2019 年の春の年会では、社会・環境部会と共同で原子力発電所の再稼動と密接に関連する「原子力防災の現状と課題」をテーマに設定し、学会として今後どう貢献すべきかを討論しました。引続き、原子力と放射線の平和利用に係わる、研究開発面の課題のみならず社会課題にも注目し、学会としてのあり方を検討してまいります。また、学会創立 60 周年を迎え、学術シンポジウム「震災をこえて原子力の明日」を企画し、次の

世代に向けてメッセージ発信も進めます。さらに、原子力アゴラ調査専門委員会と連携して、基礎・基盤研究環境の問題、人材育成の課題にも焦点を当てながら、対応方針の検討、具体的な活動の展開を図っていきます。地球温暖化というグローバルな社会課題に対しても、原子力からの貢献を提言、アピールすることを検討して参ります。

(5) 倫理活動

常に、学会の倫理規程が、会員のあるべき姿を示しているものであるよう、会員を取り巻く、過去、現在を分析し、それらの検討に基づき、倫理規程の改定作業を行っています。さらに、そのようにして示した倫理規程の精神が、会員に浸透し、会員の倫理的な行動を生み出すことを目指し、倫理規程の改定、企画セッション（春の年会、秋の大会）や倫理研究会の企画・実施、事例集の発行、倫理に係る幅広い観点での意見交換や交流といった活動を展開しています。近年は、特に、多発している品質不正問題や東京電力福島第一原子力発電所事故後の倫理規程の改定において重視した組織文化に注目した活動を展開しています。

(6) ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会（学会）、職場を目指す活動を進めていくための取り組みを行っています。性別や人種の違い、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな差により固定された風通しの悪さ及びそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにするために、学会員からの意見を取り入れて基礎情報収集を行なうとともに、春の年会や秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会会員でない原子力分野で働く方々とのネットワーク構築及び本委員会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会の活動との連携には継続して力を入れて進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってきました。今後は、この活動にもネットワーキングを適用しこれまで以上に広い視点からの魅力ある展示を行ってまいります。

(7) 教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015年度に再開した原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を定着・発展させるため、登録システムの整備、改良に向けて取り組むとともに日本工学会 CPD 協議会との連携を図りながら広報活動等を行います。技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と、技術士対策講座のHP公開を行います。また、新たに技術士試験に合格した人を対象とした日本技術士会 原子力・放射線部会主催の新技术士講習会を共催します。大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用の原子力カリキュラム教材の作成に向けた活動を継続します。高専における原子力人材育成活動を支援いたします。昨年度、初等・中等教育小委員会に設置した教科書調査WGによる新しい高等学校地理歴史・公民教科書のエネルギー・原子力・放射線関連記述の調査を進め、結果をまとめるとともに提言を行います。前年度末に完成し、丸善出版から発売している新刊「原子力のいまと明日」を初等中等教育の教員、市民などに普及する活動をします。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。当学会のシニア・ネットワーク連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学会 CPD 協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協会との連携も深めていきます。

年会・大会等では上記活動に加え、「大学等核燃およびRI施設」や「試験研究炉」について企画セッションを行います。

(8) 会員獲得・原子力への理解活動の強化

本会の財務状況については、理事会直轄組織を設けて収入増加と支出削減などを継続的に実施するとともに、各組織の効率化や費用抑制の努力を継続しておりますが、本会の会員数の漸減傾向は継続しており、収支は厳しい状況にあります。また、運転停止仮処分の司法判断、原子力に対するマスコミ報道など原子力利用への国民理解はなかなか好転とまでにはいかない状況にあります。これら状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解活動に対して特別予算を計上し、活動の強化を図ってまいります。

2019年度収支予算

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	2,000	0	2,000
② 特定資産運用益	0	0	3,000	0	3,000
③ 受取会費	0	9,560,000	104,800,000	0	114,360,000
④ 事業収益	23,621,000	88,725,000	60,000	0	112,406,000
⑤ 受取補助金等	0	3,606,000	0	0	3,606,000
⑥ 受取負担金	0	12,320,000	0	0	12,320,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧ 雑収益	0	0	4,000	0	4,000
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	10,562,000	0	10,562,000
経常収益計	23,621,000	114,211,000	115,431,000	0	253,263,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	7,189,000	38,243,000	0	0	45,432,000
b. 旅費交通費	1,870,000	39,442,000	0	0	41,312,000
c. 通信運搬費	6,250,000	6,637,000	0	0	12,887,000
d. 一般外注費	45,115,000	23,846,000	0	0	68,961,000
e. 会議費	110,000	17,853,000	0	0	17,963,000
f. その他事業費	9,960,000	45,155,000	0	0	55,115,000
事業費小計	70,494,000	171,176,000	0	0	241,670,000
② 管理費					
a. 人件費	0	0	37,248,000	0	37,248,000
b. 旅費交通費	0	0	2,275,000	0	2,275,000
c. 通信運搬費	0	0	3,807,000	0	3,807,000
d. 減価償却費	0	0	0	0	0
e. 一般外注費	0	0	8,947,000	0	8,947,000
f. その他管理費	0	0	12,851,000	0	12,851,000
管理費小計	0	0	65,128,000	0	65,128,000
経常費用計	70,494,000	171,176,000	65,128,000	0	306,798,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 46,873,000	▲ 56,965,000	50,303,000	0	▲ 53,535,000
他会計振替額		▲ 9,714,000	9,714,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 46,873,000	▲ 66,679,000	60,017,000	0	▲ 53,535,000
一般正味財産期首残高	▲ 3,219,389	3,464,503	308,092,855		308,337,969
一般正味財産期末残高	▲ 50,092,389	▲ 63,214,497	368,109,855	0	254,802,969
II. 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	1,000	0	1,000
(2) 受取補助金	0	0	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	0	0	840,000	0	840,000
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 10,562,000	0	▲ 10,562,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 9,121,000	0	▲ 9,121,000
指定正味財産期首残高	0	0	84,418,089		84,418,089
指定正味財産期末残高	0	0	75,297,089	0	75,297,089
III. 正味財産期末残高	▲ 50,092,389	▲ 63,214,497	443,406,944	0	330,100,058